

大原社会問題研究所の思い出

——『日本労働年鑑』の編集業務を中心に

五十嵐 仁

はじめに

- 1 前史——大原社研の所員としての採用
 - 2 専任研究員としての採用と『日本労働年鑑』の編集
 - 3 大原社研でのその他の業務
- むすび

はじめに

大原社会問題研究所（以下、大原社研）が毎年刊行している『日本労働年鑑』（以下、『年鑑』）が、2020年度に第90集を数えた。この「第90集刊行記念として、歴代の編集責任者に、これまでの歴史や編集記録として残すべきと考えることをご執筆いただき掲載したい」とのお誘いを、『大原社会問題研究所雑誌』（以下、『大原雑誌』）の編集担当からいただいた。これを喜んで引き受けることにしたい。

『大原雑誌』の誌上を借りて、私のささやかな経験と思い出を語ることができるのは幸せなことだと思う。そもそも大原社研に職を得ることができたのは生涯の喜びであり、現在の伴侶を得られたのも大原社研に就職できたお陰だった。研究所には「足を向けて寝られない」ほどの大恩がある。

2019年で創立から100年を越えた歴史⁽¹⁾をもち錚々たる研究員によって数多くの業績を積み重ねてきた伝統ある研究所の活動に、どれほどの貢献ができたかは心もとない限りである。とはいえ、私のつたない経験も、後に続く人々にとって何らかの参考になるかもしれない。そう思い、この機会に『年鑑』の編集業務を中心としながら、私の大原社研での活動についての思い出を記すことにしたい⁽²⁾。

(1) 大原社研の歴史について詳しくは、法政大学大原社会問題研究所編『大原社会問題研究所100年史』法政大学出版局、2020年、参照。

(2) 大原社研を退職するまでの私の略歴と活動の全体については、『略歴 主要研究活動・業績』私家版、2014年、参照。

1 前史——大原社研の所員としての採用

(1) 大原社研との出会い

私が大原社研の名を知ったのは、東京都立大学に学んでいた学生時代のことになる。経済学部在籍していたが、ほとんど「自治会学部タテカン学科」で、1年生で自治会副委員長、2年生で委員長となるなど学生運動に明け暮れていた。そのような中で、先輩の一人が「大原社研に就職したいなあ」とつぶやくのを耳にしたのが最初だった。「おおはらしゃけん」て何だろうと思ったが、記憶には残った。

ほどなくして、その正体はゼミの指導教員だった塩田庄兵衛先生を通じて知ることになる。その後、塩田先生の友人で大原社研の所員でもあった中林賢二郎⁽³⁾先生を頼って法政大学の大学院に進学したため、大原社研と私との縁は急速に深まっていった。直接的なつながりは、中林先生の紹介で資料整理のアルバイトに採用されたことに始まる。当時、麻布にあった分室に通い、日本農民組合（日農）の原資料を分類してファイルに整理する仕事に従事したからである⁽⁴⁾。

その後、中林先生の指導でコミンテルン（共産主義インターナショナル）の統一戦線政策を研究テーマにするに至り、大原社研との研究者としてのつながりが生まれる。研究所所蔵のコミンテルン関係資料や定期刊行物がなければ、私の研究は不可能だった。修士論文「コミンテルン初期における統一戦線政策の研究」は一定の評価を受け、日本武道館で開かれた卒業式で社会科学部研究科修士課程代表として中村哲総長から学位記を授与された。論文は手を加えて縮小した後、社会学部の学会誌『社会労働研究』に掲載されている⁽⁵⁾。

中林先生には、ゼミ指導のほかにも公私にわたって大変お世話になった。資料整理のほかにも、都職労・都労連の第3次ヨーロッパ調査団の随員としてイギリス・フランス・ドイツ・スイス・イタリア5カ国の公務労働の調査に同行して報告書を作成する仕事や、当時の日本共産党の野坂参三名誉議長の回顧録執筆のための資料調査⁽⁶⁾なども、中林先生の紹介だった。先生が突然亡くなられた後、2年ほどの間、奥様のご厚意でお宅に下宿させていただいたこともある。

(2) 所員としての採用

博士課程に進学した後も、中林ゼミでのコミンテルンと統一戦線政策の研究は続いたが、このころから高橋彦博先生の誘いを受けて増島宏先生を中心とする政治研究会に加わり、私の関心は政治学や日本政治の研究へと傾斜していった⁽⁷⁾。学部で経済学部在籍し、大学院では社会学専攻で

(3) 中林賢二郎先生については、刊行委員会編『追憶 中林賢二郎』1987年、参照。

(4) 私が整理・分類した日農関連資料は、今も研究所の地下書庫に保管されている。背表紙の角ばった文字は私が書いたものである。

(5) 五十嵐仁「コミンテルン初期における統一戦線政策の形成——特にドイツ共産党との関係を中心に」『社会労働研究』第24巻第1・2号（1978年2月）参照。

(6) 私が資料調査で協力した書籍は、野坂参三『風雪のあゆみ』第7巻・第8巻、新日本出版社、1989年、として刊行された。

(7) その最初の成果は、増島宏・高橋彦博編『現代日本の議会と政党』学習の友社、1980年、だった。

あったのに、大原社研に就職した後は政治学者⁽⁸⁾を名乗ることになった背景はここにある。

法政大学大学院には1974年に入学し、修士課程4年、博士課程5年の9年間在学した。1983年3月に満期退学した後、翌4月に三宅明正さんと2人で所員待遇の兼任研究員に採用された。これも中林先生の紹介だったように思う。このころはまだ半専任扱いだったため日本育英会の免除職に該当し、学部時代に貸与されていた特別奨学金の返還が免除されたのは大いに助かった。

大学院棟（53年館）の5階にあった研究所は新しくできた80年館に移っており、研究所の研究員会議もその一室で開かれていた。週に一度開催される研究員会議に出席して驚いたのは、休憩時間に職員が紅茶を入れて現れ、本棚から取り出したブック型のビンからウイスキーを垂らして呑んだことである。馥郁たる芳醇な香りが漂うなか、舟橋尚道所長、中林賢二郎、岡本秀昭、二村一夫、早川征一郎、佐藤博樹などの諸先生の陰で、新参者の私と三宅さんは小さくなっていた。

(3) 『大年表』第3巻を担当

私が研究員会議に参加したころ、研究所は市ヶ谷から多摩キャンパスに移転する準備を進めていた。これを機に財団法人を解散して大学の付置研究所に改める方針は、「研究員会議を中心に慎重な検討が重ねられた⁽⁹⁾」と『100年史』に記されている。この研究員会議での議論についてはほとんど記憶がない。

新たに採用された私と三宅さんの主たる業務は、研究所創立60周年記念事業として計画された『社会・労働運動大年表』（以下、『大年表』）の執筆・編集作業であった。これは1858年以降約130年間の歴史を、労働運動と社会運動を中心に、政治・法律、経済・経営、社会・文化、国際の6欄構成で記録した年表で、全項目に出典を明記し、重要項目には簡潔な解説を付していた⁽¹⁰⁾。

編集委員会には、二村・早川・高橋・佐藤先生に明治大学の栗田健先生が加わっていた。毎月1回開かれていた編集会議が終わってから、担当編集者だった労働旬報社の佐方信一⁽¹¹⁾さんも交えて食べた「うな重」の美味さは忘れられない。

86年に付置研究所になるとともに組織替えが行われた。新たに有給で非常勤の兼任研究員が拡充され、私と三宅さんのほかに、荒川章二、梅田俊英、大野節子、佐伯哲朗、相馬保夫、平井陽一、吉田健二の各氏が加わった。研究所の理事会は、専任研究員と学部教員の兼任研究員とで構成される運営委員会となった。

兼任研究員の大量採用は『大年表』の執筆・編集のためであり、これは研究所の総力を挙げての

(8) 政治学者としての業績には、五十嵐仁『概説 現代政治——その動態と理論〔第三版〕』法律文化社、1999年、同『現代日本政治——「知力革命」の時代』八朔社、2004年、同『18歳から考える日本の政治〔第二版〕』法律文化社、2014年、などがある。

(9) 前掲『100年史』148ページ。

(10) 法政大学大原社会問題研究所編『社会・労働運動大年表』第1～3巻、別巻、労働旬報社、1986年、1987年、第1回（昭和61年度）冲永賞受賞。本文を全一冊にまとめた改訂新版は1995年に刊行。

(11) 佐方信一さんについては、佐方三千枝編『ひたすら生きて——佐方信一 ある日ある時』旬報社、2020年（非売品）、を参照。

取り組みとなった⁽¹²⁾。私は1965年以降をカバーする第3巻を担当し、多摩キャンパスに移ってからは仮泊研修施設の「百周年記念館」にしばしば泊まり込んだ。ほとんど時間管理なしの過酷ともいえるような勤務状態で、報酬の引き上げを求めて二村所長に掛け合うなど緊迫した一幕もあった。同時に、編集実務を担った若手研究者の間には、「战友」とも言える濃密な仲間意識も生じた。今となっては懐かしい思い出である。

2 専任研究員としての採用と『日本労働年鑑』の編集

(1) 『大原社会問題研究所雑誌』の編集業務

『大年表』刊行の大事業が終了した1987年5月、私は経営学部に移った佐藤博樹さんの後任として専任研究員の助教授に採用された。当初の業務は『大原雑誌』の編集であった。それまでの『研究資料月報』を『大原雑誌』として市販される「商品」とするために⁽¹³⁾、まずイメージチェンジを図ろうということで表紙をピンクに変えた。私と三宅さんの提案を二村所長が採用したのである。

その後もいくつかの改善が図られた。体裁をきちんとするために専門の割付担当者を採用すること⁽¹⁴⁾、一般の雑誌のように発行時期を一カ月早めること、誤植などをなくすために所外に専門の校正者を依頼すること⁽¹⁵⁾、原稿料の支払いと雑誌の購読料を相殺するような仕組みを作ることなどである。

この時期に作られた雑誌編集の枠組みはその後も継承され、今日に至っている。そのうちのどれが私の編集担当の時代に実現したのかは、今となってはよく覚えていない。少なくとも、私が雑誌編集を早川先生に引き継ぐころまでには、このような枠組みは基本的にできあがっていたのではないか。その後、専門的な学術研究誌としての評価を高め定着することになるのは早川編集長時代だが、その基礎はこの時代にはできていたように思う。

ただし、月刊雑誌の編集は、積んでは崩す「賽の河原の石積み」のようなところがある。毎月、原稿を集めて編集し、初校・再校と手を入れて刊行したと思ったら、すぐ次の号の編集が待っている。特集の企画も考えなければならず、原稿の依頼や点検、校正などの作業は並行して進められ、息を抜くことができない。『大原雑誌』の編集担当から『年鑑』担当に業務が変わったとき、何となくホッとしたことを覚えている。

(2) 『日本労働年鑑』の編集を担当

私が前任の早川先生と交代する形で『年鑑』編集の担当になったのは1990年10月のことだった。以来、91年版から退職する年の2013年版までの22年間にわたって『年鑑』の編集に携わっ

(12) その後、多摩キャンパスに移転し「新版」の刊行と作業は続き、編集委員会には、荒川章二、佐伯哲朗、相馬保夫、長谷川義和、吉田健二などの若手研究者が加わった。

(13) 1986年4月から『研究資料月報』を329号から『大原社会問題研究所雑誌』と改題して法政大学出版局からの発売となった。

(14) これは労働旬報社を退職していた川崎忠文さんをお願いした。川崎忠文さんについては、刊行委員会編『回想の川崎忠文』2011年（非売品）を参照。

(15) これは有斐閣を退職していた勝原士郎さんをお願いした。

た。私の研究所での仕事の大半は、この『年鑑』の編集作業を中心に回っていたことになる。

『年鑑』は1987年刊行の第57集から、①労働経済と労働者生活、②経営労務と労使関係、③労働組合の組織と運動、④労働組合と政治・社会運動、⑤労働・社会政策という5部構成となった。この5部構成と特集という基本的な枠組みは今も維持されている。

特集と章別の編成、執筆者についてはその都度検討され、修正や変更の必要があれば対応しなければならない。留学などで執筆できないという連絡が入ることもある。特集のテーマや章別の編成を確定し、適当な執筆者を探して依頼が完了するのは師走に入ってからになる。

年が明けてからの最初の作業は、各執筆者に対して改めて執筆に向けてのお願いをすることだった。『年鑑』は毎年刊行されるので、はっきりとした期限がある。6月の刊行を遅らせるわけにはいかない。かといって、その年が終わらないことにはデータがそろわない。年が明けてから、できるだけ早く執筆をはじめ、2月から3月にかけての締め切りに間に合わせてもらう必要がある。

各章の締め切りは同じではない。内容や資料が発表される時期、筆者などによって多少の差をつけた。第1次の締め切りは2月中旬、2次は下旬、3次は3月上旬という具合だった⁽¹⁶⁾。いっぺんに集まってきても原稿の点検や編集が間に合わないからで、その後は第2次までになった。

執筆する対象によっては資料の収集が難しかったり、データの発表が遅かったりするものもある。筆者による執筆の遅速の差もあり、原稿集めには大変苦労した。それでも、ワープロやパソコンで入力し、メール添付で送ってもらい、直接手を入れられるようになってからは、編集作業も入稿のスピードも格段に改善された。

(3) 『年鑑』編集のスケジュールと具体的作業

『年鑑』編集のための会議は、原稿が集まってくる2月中旬ごろから始まり、4月上旬にかけてほぼ毎週水曜日に開催された。出席するのは専任研究員全員と編集担当の兼任研究員2人、それに発行元である労働旬報社（後、旬報社）の編集担当である。編集会議での議題は、原稿の集まりや進行状況の確認、集まった原稿を読む分担、原稿読みと編集作業を進めてきて生じた問題点の解決などである。

以上に加えて、2つの大きな作業がある。その1つは「序章」の検討で、もう1つは「年表」の作成だった。この2つについては、それぞれの担当者を決めたくて集团的に検討し、それを踏まえて完成させたものを最終的に調整して仕上げる⁽¹⁷⁾。年表の原案は外部の作成者をお願いしたが、各欄の重複や欠落の補充などはこちらで行わなければならない。6つの欄の重なりなどは、最終的に並べてみなければ分からないことも多かった。

『年鑑』には、冒頭にグラビアのページがあり、その作成は編集委員会の仕事になる。また、各章の扉には内容を簡潔に示すキャッチ・コピーとグラフや写真などの図版が付いている。基本的に

(16) 私の91年の手帳の1月14日には「『年鑑』執筆開始の挨拶状」と書かれている。翌92年の手帳には、「2月18日第1次しめ切り」「2月28日第2次しめ切り」「3月10日第3次（最終）しめ切り」とある。

(17) 「序章」は、国際政治、世界経済、国内政治、国内経済、労働問題、労働運動の6節に分かれている。このうち、私が担当したのは国際政治と国内政治だった。年表欄は、『大年表』と同じ6欄構成で、私は「政治・法律」と「国際」欄の検討を担当した。

はこれらの原案も原稿筆者に依頼するが、記載されていないとこちらで作成しなければならない。キャッチ・コピーには字数と行数に制限があり、毎度、苦勞したものだ。

この一連の過程における私の役割は、編集スケジュールの作成、編集会議の招集と進行、原稿の発注と集まってきた原稿の素読み、各担当者への原稿読みの割り振り、戻ってきた原稿の点検と入稿、序章と年表の完成と入稿などである。遅れている原稿があれば催促し、記述すべき内容で足りない部分があれば筆者に補充してもらい、それが間に合わないなら編集委員に補充執筆をお願いしなければならない。これらは今も繰り返されていると思うが、気苦勞の多い大変な作業であった。

4月初めごろには一通り入稿が終わり、順番に初校ゲラが出てくる。これについては筆者、編集担当者、私が目を通し、赤を入れたものを転記して出版社に返す。大型連休明けにはこの作業もほぼ終了し、その後、再校ゲラが出てくる。この段階でも多くの赤が入るのが普通で、研究所に待機して出版社の担当者からの問い合わせに答えなければならない。

こうしてほぼ完成原稿がそろった段階で、最後の作業が待っている。それは索引語の指定と、関連する記述があるページの「年表」欄へ記入である。いずれの作業も、ページ数が確定しなければならない。ページ数を入れたために年表欄の字数が増え、再度の調整が必要になるなどということもあった。索引語を統一するという面倒な作業もあるが、これについては編集担当者に任せた。

こうして、前年の9月ごろから始まった『年鑑』編集の作業は大団円を迎える。最終的に校了となって研究所の手を離れるのは5月末で、それから3週間ほどして『年鑑』が刷り上がってくる。刊行は6月下旬で反省会は7月の初めだからほぼ10カ月が費やされ、夏休みを除く通年の作業ということになる。この間、原稿やゲラ読みをはじめとした編集作業の多くは研究所の勤務時間内だけでは不可能で、自宅に持ち帰っての仕事は当たり前だった。

特に、編集作業にワープロやパソコンを使うようになってからは、研究所と自宅での作業に大きな差はなくなったように思う。まさに、「フロッピー残業」の典型のような働き方だった。毎年、5月が過ぎると腰痛に悩まされたのは、パソコン画面をのぞき込んでいたせいかもしれない。退職してからは、腰の痛みに悩まされるようなこともなくなった。

『年鑑』編集の始まりから終わりまで、細かな字を読み続ける過酷な作業が続いた。学生時代に右目を失明し、左目しか見えない私には大変つらい仕事でもあった。残された左目を守るためにも、できるだけ早い時期に研究所を退職した方が良いのではないかと思うようになった。これが、63歳という年齢で早期退職を選択した理由の1つだったのである。

(4) 「特集」テーマ・筆者の決定と痛恨の失敗

私が担当した時期の特集のテーマ

- 1991年版（第61集） 労働組合組織化の新たな動向
- 1992年版（第62集） ユニオンリーダーの属性と意識
- 1993年版（第63集） 現代日本の女性労働
- 1994年版（第64集） 日本における外国人労働者の現状
- 1995年版（第65集） ILOと日本

- 1996年版（第66集） データ・ファイル＝戦後50年の労働問題
- 1997年版（第67集） 高齢者就業・雇用の現状と課題
- 1998年版（第68集） 現代日本の社会福祉労働
- 1999年版（第69集） 国際労働組合運動の50年
- 2000年版（第70集） 現代日本の雇用変動と雇用・失業問題
- 2001年版（第71集） 人事評価と労働組合
- 2002年版（第72集） 労働時間の法制の改編と運用の実態
- 2003年版（第73集） メンタルヘルス問題と職場の健康
- 2004年版（第74集） 若年労働者の就業をめぐる諸問題
- 2005年版（第75集） プロ野球選手会のストライキ／介護保険制度の現状と改革課題
- 2006年版（第76集） JR福知山線脱線事故とJRの労使関係／日経連「新時代の日本の経営」から10年
- 2007年版（第77集） 業務請負と労働問題／アスベスト（石綿）問題の過去と現在
- 2008年版（第78集） 介護労働と介護問題／国際労働組合総連合（ITUC）の結成
- 2009年版（第79集） 今日のワーキングプアと非正規雇用問題／M & Aと労働問題
- 2010年版（第80集） ユニオン運動の形成と現状／構造改革と社会保障改革
- 2011年版（第81集） JR不採用問題の和解と今後の課題／外国人技能実習生問題の現状と課題
- 2012年版（第82集） 東日本大震災と労働組合／原子力問題と労働運動・政党
- 2013年版（第83集） 変貌する正社員の雇用と労働／東日本大震災と公務労働
- 2014年版（第84集） 非正規労働をめぐる政策と運動／社会保障制度改革の現状と課題

『年鑑』は1980年11月刊行の第51集（1981年版）から「特集」を掲載している。『年鑑』がカバーする単年度の記録としてではなく、中・長期的な視野からそのときどきの重要なテーマについて整理、分析するためである。私が担当した1991年から2014年までの「特集」は上記のとおりである。それを見れば、そのときどきにおいて何が重視され焦点となっていたかを知ることができる。

特集は、2004年版の第74集までは1本だったが、翌年からは2本になっている。『年鑑』の魅力を高めて販売部数の低下に歯止めをかけようとしたためである。しかし、顕著な効果はなく、販売部数は増減を繰り返しながら緩やかに減少していった。

「特集」テーマの検討は、『年鑑』刊行後の7月初めの反省会から始まる。夏休み明けの9月から10月にかけての研究会議や運営委員会でも意見を聞いた。執筆者についても知恵を出してもらった。私一人では、手に負えないことも多かったからだ。

私は原案を出したが、それは参考程度で全く違ったテーマに決まることもある。最終的な決定は10月の社会政策学会の研究大会前になされるが多かった。学会で筆者の候補を探したり、直接交渉したりするためであった。

何を特集のテーマとするかも難しかったが、それ以上に誰に書いてもらうかが重要だった。『年鑑』の通常の章はほぼ筆者が決まっておき、内容も見当がついたが、特集は毎回テーマも筆者も異

なっている。どんなに良いテーマでも書いてもらえる筆者を見つけなければならず、引き受けてもらえなければ掲載できない。1本でも大変なのに、毎年2本となると苦労は倍加する。今でも2本の「特集」を維持するのは大変なのではないかと思う。

この「特集」について、あまり書きたくはないが、今も反省すべき痛恨の失敗があった。筆者名を間違えてしまったのである。『年鑑』は客観的記述を旨とし集団的に検討してかなり手を入れることもあって、各章の筆者を明らかにしていない。しかし、「特集」については個人的な見解や評価も記述され、研究業績として扱われることもあり、希望者については文末に筆者名を入れることにした。その筆者名を間違えてしまったのである。

問題は2006年版の第76集「JR福知山線脱線事故とJRの労使関係」で生じた。この前半の筆者は「安田浩一」であったのを、「安田和也」としてしまったのである。姓が同じ「安田」であったために、巻末の「社会・労働運動年表」の社会運動欄の作成者と取り違えてしまった。

翌年の『年鑑』では「旬報社編集部」名で「訂正とお詫び」の紙片を挟んで配本することになった。安田浩一さんにもお目にかかってお詫びしたが、このような失敗は、後にも先にもこれ1回きりのことである。安田さんはその後フリージャーナリストとして大活躍されておられる⁽¹⁸⁾。全く不注意の極みであり、この場を借りて改めてお詫び申し上げたい。

(5) 『年鑑』章別編成の変遷

『年鑑』の5部構成という枠組みに変化はなかったが、各部を構成する章やその中の節については、労働・社会問題の変化に応じて変わってきた。その変遷の後を辿れば、おのずと各時代の変化を知ることができる。以下、章や節の変化を振り返ってみることにしたい。

91年版では、第2部第5章の「産業動向と合理化」の節として、新たに「金融」と「建設」が加えられた。また、第4部第2章の「労働者福祉運動」から労働者住宅を除き、新たに労働者生産協同組合運動が加えられている。

92年版では、第1部第2章「労働者生活の実態」で家計を主とする消費生活だけでなく単身赴任問題やセクシュアル・ハラスメント（セクハラ）などの職場の状況や労働のあり方も視野に入れるようにした。それまで第2部に収めていた「労働災害・職業病」は第1部に移し、第2部の「労使交渉と労働争議」も第3部に入れて表題を「労働組合の組織現状と労働争議」と改めた。第3部第3章の「賃金要求と賃金闘争」を「賃金・時短闘争」として労働時間短縮（時短）闘争も加え、第3部第5章の「合理化と労働組合」も、合理化だけでなく新たな取り組みを幅広くフォローできるように「単産・単組の運動事例」と改めている。

私は91年版から編集を引き継いだが、その時、すでに次年度の章別編成の大枠は決まっていた。計画段階から編集に関わったのは92年版からであった。この時の編成替えが大幅なものになったのは、私が担当者になって、その考えが反映されたという面もあったように思う。もちろん、それは私だけでなく編集会議での集団的な検討によるもので、当時の二村所長のリーダーシップが大き

(18) 2012年に『ネットと愛国——在特会の「闇」を追いかけて』で日本ジャーナリスト会議賞と第34回講談社ノンフィクション賞を受賞。2015年に『ルポ——外国人「隷属」労働者』で第46回大宅壮一ノンフィクション賞雑誌部門を受賞など。

かったように思う。

翌93年版では大きな変更は加えられていないが、94年版にはいくつかの変更があった。前年版で特集として扱った「女性労働」を新たに第1部第3章とし、「労働災害・職業病」を第4章とした。また、第1部第2章「労働者生活の実態」を「労働者の生活と意識」とし、意識調査の結果も紹介することとした。

95年版でも大きな変化はなく、96年版では第2部第1章「労働経済の動向」で、家内労働従事者と外国人労働者についての記述を新設した。97年版と98年版では変更はなかった。

99年版では、第2部第3章「主要産業の動向」で新たに「医療・福祉」「公務」「教育」の節を新設し、一段と広く産業の動向をカバーできるようにした。「主要産業」としては、これ以外にも触れるべきものがあったように思うが、全体の分量などの関係もあって、その後は増やされていない。

2000年版は変更なく、01年版で第1部第4章として「外国人労働者」を新設し、「労働災害・職業病」を第5章としたのが、章別編成としての大きな変更だった。その後、これらの章はそのまま引き継がれ、02年版から14年版まで大きな変更が加えられることはなかった。

(6) 『年鑑』編集に関するいくつかのエピソード

『年鑑』編集に関連しては、数多くのエピソードが思い出される。そのすべてに触れるわけにはいかない。主なものをいくつか紹介しておくことにしよう。

第1に、『年鑑』の改革についての論議である。年々、出版物全体の販売数が低下傾向にあり、『年鑑』も例外ではなかった。刊行部数の一応の目安は1000部で、これを割るたびにテコ入れ策が検討され実施された。全国の図書館や大学などに『年鑑』の所蔵状態のアンケートを送ったり、継続しての購入のお願いを出したりした。

『年鑑』そのものについても、抜本的な改善策が検討された。その1つは判型を変えるというものだった。現在よりも大きな判にして読みやすくしたらどうかというものだったが、途中から大きさが変われば本棚に収納するのに困るのではないかと、継続性が薄れるのではないかなどの意見が出され、沙汰済みとなった。

また、現在の縦組みを横組みとした方が良いという意見もあった。『年鑑』に多くの数字が記載されるが、漢数字よりも算用数字の方が読みやすいというのである。これは判型を大きくすることと併せて実施しなければ、かえって読みにくくなる可能性があり、上記の案が消えた段階で横組み案も消えることになった。

さらには、電子情報と結合するという案もあった。『年鑑』の付録としてCDを付け、豊富なデータを入手できるようにしようというものだ。しかし、文字版の編集だけでもやっとの思いで間に合わせているのに、それ以上のことは無理ではないか、技術的にも難しいのではないかということで、これも実現されなかった。

結局、特集などを紹介する帯を付けたくらいで、判型や内容の点では大きな変更なしに現在に至っている。世界でも稀な継続性を特徴とする『年鑑』である以上、基本的に変わらないことにも一定の価値があると言えるかもしれない。

第2に、『年鑑』編集と研究所のコンピュータ化との関連である。1983年に私が兼任研究員となって『年鑑』編集を手伝った時は、まだ手書きの原稿を集めて編集していた。このころには手書きで文章に手を入れたり校正したりしていたが、コンピュータの画面で行う現在に比べれば、ずっと困難で手間がかかった。

1984年7月にパソコンが導入され、それ以降、研究所のコンピュータ化は急速に進む。資料の整理や索引の作成のために積極的な導入が図られていったからである。それに引きずられるようにして、私もワープロやパソコンの操作に慣れていった。それが『年鑑』編集の上で大きな威力を発揮したことは、すでに書いたとおりである。

そのことは、私自身の研究活動にとっても大きな意味をもった。この面で一步先んじておられた二村所長の強い勧めと技術指導によって、個人のホームページを立ち上げたからだ。米ハーバード大学留学と世界をめぐる労働組合・労働資料館の調査旅行の間も発信を続け、一冊の本にまとめることができた⁽¹⁹⁾。1998年から発信し始めたホームページは、これまでの累計で1000万アクセスを遥かに超えている⁽²⁰⁾。

第3に、『年鑑』の編集作業を担当することによって得られたメリットについても触れておきたい。『年鑑』の編集は苦労が多く辛い仕事だったが、同時にそれは私にとって日本の労働問題の教科書であった。これによって労働問題や労働運動だけでなく、日本の政治と社会への理解を深めることができたからである。

毎年、原稿を受け取ったとき、入稿するとき、初校ゲラを点検するとき、最低3回は原稿を読む。出来上がってからもざっと目を通す。依頼した字数を超えている時は削り、間違っているデータは修正し、文章表現についても手を入れた。受け取った原稿をそのまま入稿するのではなく、正確で読みやすくするための作業を行う。厚くなりすぎないように、毎年のページ数が大きく変動しないよう、特に注意を払った。こうして、所定の字数内に収める技術が身につけていった。

これらの作業が終わるころ、前年の日本の政治と社会、労働の現場がどうであったかというイメージができあがる。「序章」の執筆では、前述のように国際政治の動向と国内政治の動向を担当し、経済や労働についても編集会議で議論する。「年表」の作成では、日付や集会の名称、参加人数、場所、人名などにも気を配る。自然に、前年の世界と日本についての「土地勘」のようなものが身についたように思う。

これは私にとって大きな財産となった。それぞれの年の政治・経済・労働の全体像が自然に浮かび上がってくるのである。無理やり叩き込まれたような形で記録され記憶しているイメージを手掛かりに『年鑑』で調べれば、さらに詳しく知りたい事実やデータに行き当たる。

すべてを網羅しているのが『年鑑』の強みである。それはそのまま私自身の強みとなり、大きな自信となった。私は『年鑑』の編集を担当し、毎年の大半を費やして悪戦苦闘する中で、研究者と

(19) 五十嵐仁『この目で見てきた世界のレイバー・アーカイヴス——地球一周：労働組合と労働資料館を訪ねる旅』法律文化社、2004年、参照。

(20) 私のブログ「五十嵐仁の転成仁語」<https://igajin.blog.ss-blog.jp/>へのアクセス数は、2020年7月31日現在で1075万5068となっている。こちらに引越す前の「五十嵐仁のホームページ」へのアクセスも150万ほどだったので、累計のアクセス数は1200万を超えている。

して鍛えられ成長させてもらったと思っている。『年鑑』の編集担当という業務に従事していなければ、今日の私はない⁽²¹⁾。

3 大原社研でのその他の業務

(1) 戦後社会運動資料の復刻

『雑誌』の編集担当を交代した時、早川先生から受け継いだのは『年鑑』の編集だけではなく。もう1つ重要な業務があった。それは戦後社会運動資料の復刻作業である。これは戦後占領期の政党や社会運動団体などの機関紙誌を復刻するもので、兼任研究員の吉田健二さんが中心となって進めていた。私はこの業務を通じて吉田さんとコンビを組むことになる。

私が担当を受け継いだ時、『民報・東京民報』の本体の刊行準備はほとんど済んでおり⁽²²⁾、「別巻」の索引の作成から引き継いだ。この時点ではコンピュータによる索引づくりなどはまだ思いもよらず、印刷されたゲラを点検するのに苦労したものだ。しかも、吉田さんと違って戦争直後の政治や社会運動について専門的な知識などなかった私にとって、これに始まる復刻事業は大きな試練となった。

この後、復刻事業は日本社会党の機関誌『社会思潮』全8巻、社会主義政治経済研究所の機関誌『社会主義』全3巻、同機関紙『政治経済通信』全1巻と続いた。その後も、民主評論社の雑誌『民主評論』全5巻を復刻することになる。日本共産党の機関誌『前衛』と新聞の『赤旗』を復刻する計画もあった。『前衛』の解題は増島宏先生、『赤旗』の解題は塩田庄兵衛・犬丸義一・梅田欽次の3先生にお願いしたが、結局、復刻には至らなかった。

このような関係で戦後占領期のことは良く知らないなどとは言っていられなくなり、個人的にも研究を深めるようになっていった。次第に占領期の政治・社会運動に対する興味や知識が増え、やがてそれは戦後社会運動史研究会の発足と私が編集した2冊の研究所叢書の刊行へと結びついていく⁽²³⁾。

占領期の政治・社会運動にまで私の研究分野が広がったのは、研究所業務における分担の変更があったからである。『年鑑』編集の業務とともに、戦後社会運動資料の復刻作業を業務として担当しなければ、このような形で研究分野が拡大することはなかっただろう。このことも、結果的に私にとっては大きなプラスとなった。

戦後社会運動史研究会は2冊目の叢書を刊行した2011年まで続き、その後は改組・再編されて社会党・総評史研究会に引き継がれた。その研究成果として刊行されたのが研究所叢書『日本社会

(21) その典型例ともいえる作品が、五十嵐仁『政党政治と労働組合運動——戦後日本の到達点と21世紀への課題』御茶の水書房、1998年、である。

(22) 『民報・東京民報』の本巻7巻は、私が業務を引き継いだ半年後の1991年6月に刊行された。索引などの「別巻」が刊行されたのは1993年7月である。

(23) 法政大学大原社会問題研究所・五十嵐仁編『「戦後革新勢力」の源流——占領前期政治・社会運動史論 1945-1948』大月書店、2007年、同『「戦後革新勢力」の奔流——占領後期政治・社会運動史論 1948-1950』大月書店、2011年、参照。

党・総評の軌跡と内実』であった⁽²⁴⁾。また、このような形で戦後の政治史についてそれなりに俯瞰することができるようになった成果の1つが、小学館から刊行した拙著『戦後政治の実像』である⁽²⁵⁾。

(2) 研究プロジェクトと大型出版

戦後社会運動史研究会以外にも、多くの研究プロジェクトや出版活動に参加した。研究プロジェクトとして最初に取り組んだのは「ユニオンリーダー研究会」だった。ユニオンリーダーの属性や意識についての調査を行い、『大原雑誌』や『年鑑』の特集として発表し、労働省で記者会見を開き新聞でも報道された⁽²⁶⁾。

次に取り組んだのは、「労働組合の再編・統一に関する調査研究（連合研究会）」だった。これは当時の総評解散から連合と全労連の結成に至る労働戦線再編に焦点をあてた研究プロジェクトである。その成果は、研究所叢書『《連合時代》の労働運動』にまとめられた⁽²⁷⁾。

さらに、「人事評価と労働組合研究会」や「労働政策研究会」も力を入れて取り組んだプロジェクトだった⁽²⁸⁾。高知短大の元学長代理で大原社研の客員研究員としてこられた芹澤寿良先生の協力を得て経営者団体の関係者からの聞き取りを行い、高知県経営者協会専務理事の松本秀正さんや、旧経団連の常務理事・専務理事を歴任し日本年金機構の初代理事長となった紀陸孝さんなどの知己を得た。この研究プロジェクトの成果はワーキングペーパーにまとめられている⁽²⁹⁾。

これらの研究会は、いずれも私が責任者として関わったものである。それ以外にも、参加者として加わった研究会には、「現代労使関係・労働組合研究会」「労働運動の再活性化の国際比較研究会」「社会問題史研究会」などがある。

前述のように、戦後社会運動史研究会を立ち上げて2冊の研究所叢書を編集したが、その後、この研究会は社会党・総評史研究会に受け継がれ、加藤宣幸さんなどの元社会党書記や富塚三男元総評事務局長などからの聞き取りを行った。これは嘱託研究員の本下真志さんの尽力によるもので、その成果は本下さんとの共編による研究所叢書となり、昨年刊行された。大原社研との関連で私が行った最後の仕事がこれである。

このような研究プロジェクトとは別に、大原社研と旧労働旬報社とのコラボによる大型出版の企画にも取り組んできた。その始まりは、すでに触れた『戦後社会・労働運動大年表』の刊行だっ

(24) 五十嵐仁・木下真志／法政大学大原社会問題研究所編『日本社会党・総評の軌跡と内実——20人のオーラル・ヒストリー』旬報社、2019年、参照。

(25) 五十嵐仁『戦後政治の実像——舞台裏で何が決められたのか』小学館、2003年、参照。

(26) 「ユニオンリーダー調査についての中間報告」『大原社会問題研究所雑誌』第382号（1990年9月）、「現代日本のユニオンリーダー」『大原社会問題研究所雑誌』第393号（1991年8月）、「特集 ユニオンリーダーの属性と意識」『日本労働年鑑』第62集（1992年版）。

(27) 法政大学大原社会問題研究所編『《連合時代》の労働運動』総合労働研究所、1992年、参照。

(28) その成果は、五十嵐仁『労働政策』日本経済評論社、2008年、同『労働再規制——反転の構図を読みとく』ちくま新書、2008年、などに反映されている。

(29) 大原社会問題研究所ワーキングペーパー『政策制度要求運動と労働組合の政策活動』2004年12月、参照。

た。これを皮切りに、『日本の労働組合 100 年⁽³⁰⁾』『日本労働運動資料集成⁽³¹⁾』『社会労働大事典⁽³²⁾』などが次々と刊行されていく。

そのいずれもが、旬報社とのコンビを組んでの大型出版だった。編集を担当したのは『年鑑』編集でもコンビを組んでいた佐方信一さんで、こちらの方でも大いに助けられた。その後社長となった木内洋育さんとは編集者時代に私の著作⁽³³⁾を担当していただいた縁もあり、長い付き合いになった。

特に、最後の大型出版となった『社会労働大事典』は私の所長時代に出版されたために、最終的な文章の調整と編集を一手に引き受けることになり、2年ほどの間、寝る間も惜しんでの作業となった。左目に大きな負担がかかったようで、ある日の朝、目覚めると墨が流れているように見える。眼科の病院で診察してもらったら毛細血管が切れて血が出ているという。緊急にレーザーで手術してもらおうということもあった。

(3) 海外との交流と調査

研究所業務との関連で、海外との交流と調査に関わったことも忘れがたい。大原社研に就職していなければ、以下に記すような外国旅行はほとんど実現しなかったに違いない。海外に目を開いて国際的なつながりを作ってもらえたのも、大原社研のお陰だったと言える。

私の最初の海外旅行は、既述した都職労調査団の随員としての欧州5カ国訪問だった。この時知り合った2人とは、今も付き合いがある。これは大原社研の業務ではなかったが、公務員労働組合の調査という点では全く無関係というわけではなかった。

次の外国訪問は韓国である。大原社研と仁川の仁荷大学との共同研究プロジェクトや講演、研究交流協定の締結などのために韓国訪問は7回を数えた⁽³⁴⁾。これほど訪韓することになるとは夢にも思っていなかったが、盧武鉉政権で労働部長官（労働大臣）となる金大煥先生など多くの研究者と知り合い交流することができた。

3番目の外国訪問は中国の上海外語学院への2カ月間の短期留学である。これは法政大学との相互交換留学制度によるもので、「抗日戦争と中国共産党」というテーマを掲げて約1カ月間かけて中国各地をめぐる。その調査旅行の詳細は『労働法律旬報』に連載している⁽³⁵⁾。

そして、私の海外経験のハイライトともいえるものがハーバード大学ライシャワー日本研究所への留学である。そのきっかけは大原社研に客員研究員として滞在していたアンドリュー・ゴードン

(30) 法政大学大原社会問題研究所編『日本の労働組合 100 年』旬報社、1999 年、参照。

(31) 法政大学大原社会問題研究所編『日本労働運動資料集成』全 14 巻、旬報社、2005～2007 年、参照。このうち、私は 11～13 巻の編集を担当した。

(32) 法政大学大原社会問題研究所編『社会労働大事典』旬報社、2011 年、参照。

(33) 五十嵐仁『一目で分かる小選挙区比例代表並立制』労働旬報社、1993 年。同『徹底検証 政治改革神話』労働旬報社、1997 年。

(34) 1995 年 8 月が最初で、96 年 10 月、2004 年 6 月、09 年 3 月、10 年 11 月、12 年 1 月に訪韓し、個人的にも 1 回訪問している。

(35) 五十嵐仁「海外通信 中国の旅の空から」①～⑬、『労働法律旬報』第 1221 号（1989 年 8 月上旬）～第 1235 号（1990 年 3 月上旬）、参照。

さんと知り合ったことだった。「留学する時は頼みますよ」とお願いしていたところ、ゴードンさんがデューク大学からハーバード大学に移ったため、私の留学先もそれに連れて変わったのである。

ハーバード大学には1年間在籍し、2001年8月31日にボストンのローガン空港からヨーロッパに向けて出発した。半年かけて世界の労働組合と労働資料館を調査するためである。その直後に、9.11同時多発テロが勃発するという偶然もあった。地球を一周して私が訪問したのはアメリカを含めて33カ国で、都市と場所は約90カ所に及んだ。この調査旅行については研究所叢書にまとめているので、詳しくはそちらをご覧ください⁽³⁶⁾。

この他、個人的な外国訪問としては、ハワイへの1週間の旅、中国東北部（旧満州地域）への旅行、中国の西域（敦煌など）がある。このような形で数多くの国や都市を訪問できたのも、大原社研に在籍していたたまものだった。大原社研がIALHI（労働史研究機関国際協会、The International Association of Labour History Institutions）に加盟していなければ外国の資料館の訪問は実現できなかったにちがいない⁽³⁷⁾。中国東北部への個人旅行も、中国からやって来た客員研究員に案内してもらってのものだった⁽³⁸⁾。

むすび

私は32歳で兼任研究員として採用され、63歳で早期退職するまでの31年間、大原社研に在職した。そのうちの大半は『年鑑』の執筆と編集に従事していたことになる。この私の半生を改めて振り返ってみて、「何と恵まれていたことか」との思いを強くしている。

第1に、大原社研という場ないしは器の有難さである。歴史と伝統があり、研究所としての実績は充分で、海外でも知名度抜群だった。外国の資料館への訪問では、相手がアーキビストだということもあって、法政大学は知らなくても大原社研の名前は知っていた。原資料を含む研究環境の素晴らしさは言うまでもない。ただし、私自身はこれらの資料を十分に活用できず、「宝の山」にしながら、その「宝」を十分に生かすことができなかったのは悔やまれる。

それだけではない。多摩キャンパスへの移転に伴う研究所施設の充実、組織改編による若手の登用、二村・早川元所長はじめ嶺学・相田利雄・原伸子の歴代所長による上下関係のない自由で民主的な研究所運営、女性も臨時職員も分け隔てなく処遇する公平さなどは特筆される。懇親会も活発で、私にとってはまことに居心地の良い労働環境だったというほかない。

第2に、研究所での業務ないしは仕事に恵まれた点である。『大原雑誌』編集の担当に始まり、『年鑑』編集と戦後社会運動資料の復刻、研究プロジェクトや大型出版企画への参加などだけでな

(36) 五十嵐仁『この目で見てきた世界のレイバー・アーカイヴス——地球一周：労働組合と労働資料館を訪ねる旅』法律文化社、2004年、参照。

(37) 大原社研はこれに加盟する日本唯一の組織だった。私は2001年9月6～8日にフィンランドのタンペレで開かれた第32回大会に出席し、各国の代表にその後の訪問についてお願いした（前掲書、77頁以降、参照）。

(38) 大原社研の客員研究員だった劉全勝さんに、通訳とガイドのお世話になった。

く、個人的な著作の刊行や講演活動など大変充実した仕事をさせていただいた⁽³⁹⁾。

これらについては、すでに書いたので詳しくは触れない。やるべき仕事、やって面白く身につく、さらにやりたくなるような性格のものだった。そのためにいささか無理をしたきらいもなかったわけではない。椅子に座り続けた不健康な生活がたたってギックリ腰や腰痛になったり、左目の出血があったり何度も痛風の発作に襲われたりするなど、不健康で過労とも言える勤務実態であったことは否めない。

同時に、それによって自己の限界を超え、大きく成長できたように思える。退職して以降は意識的に体力と健康の回復につとめ、ウォーキングとダイエットによって現役時代の最大時から25キロの減量に成功し、体調も大いに改善された。

第3に、研究所内を中心とする先輩・同僚・後輩など、人とのつながりにも恵まれたことである。『年鑑』編集をはじめとして過酷ともいえる勤務を苦にできなかったのは、それを支え励ましてくれる仲間がいたからだ。仕事や研究活動を通じて得られた人間的なつながりは、私にとって一生の「宝物」である。

ここで、今まで挙げていない恩人の名前を追加しておきたい。都立大学で塩田先生が大学を去った後、ゼミ生としてお世話になった金子ハルオ先生、大学院で中林先生とともに面倒を見ていただいた田沼肇⁽⁴⁰⁾先生、最初の単著出版で助けていただいた畑田重夫⁽⁴¹⁾先生、退職後の研究会でお世話になり、私が立候補した八王子市長選挙で応援演説に来て下さった下山房雄先生などである。

大原社研で過ごした日々を振り返れば、懐かしい思い出の数々が走馬灯のように浮かんで消えていく。「大原ファミリー」の一員として充実した毎日だった。研究所というより切磋琢磨する道場のような試練の場であったが、今となってはただ感謝しかない。

(いがらし・じん 法政大学大原社会問題研究所名誉研究員)

(39) 現役時代の単著は14、共編著29、論攷・講演記録などは233、書評は36、講演・報告など361、新聞や雑誌等への談話など113、夕刊紙『日刊ゲンダイ』へのコメントは1994年から留学中を除いて毎年50回ほどである。ペンネーム（江藤俊介）でも、共著・論攷・書評・談話・コメントなど計63となっている。

(40) 田沼肇先生については、編集委員会編『田沼肇全活動』日本評論社、2011年、参照。

(41) 畑田重夫編『現代の政治理論』学習の友社、1988年、に書いた縁で出版社を紹介していただき、最初の単著『戦後保守政治の転換——「86年体制」とは何か』ゆびてる社、1987年、を刊行することができた。